

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 中村 新

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,156	△8.7	251	△45.3	△61	—	△85	—
28年3月期第1四半期	15,512	33.4	459	426.6	466	—	251	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △31百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.65	—
28年3月期第1四半期	25.50	25.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,133	5,318	19.1
28年3月期	26,234	5,419	19.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,994百万円 28年3月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△8.9	380	△57.3	320	△66.1	200	△60.8	20.24
通期	58,000	△6.7	1,000	△48.5	900	△33.4	600	59.8	60.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,805,500 株	28年3月期	10,805,500 株
29年3月期1Q	924,772 株	28年3月期	924,772 株
29年3月期1Q	9,880,728 株	28年3月期1Q	9,878,397 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。イギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国における経済の減速により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に業況感は総じて良好な水準で推移しており、雇用・所得環境の改善がみられる等、基調としては緩やかな回復を続けておりましたが、為替や株価の不安定な動きや海外経済の動向に関する不確実性から、先行きの不透明感が増大した状況となっております。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合によるトータルソリューションサービスの事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、パワーサプライ事業（以下、PS事業）により開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,156百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益251百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常利益466百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の実施等採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善することで収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功しております。

海外HS事業は、中国における事業拡大の手段として、製造請負（承攬）の展開を増やすと共に、長年の課題であった人材供給ルートとして、中国最貧困地区からの労働力提供ルートを開発しています。

この結果、売上高3,310百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益27百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内EMS事業は、中国経済の減速等により工作機械関連の受注減少の影響はありましたが、TKR国内各社で実施した国内製造拠点の統合等の構造改革もあり、想定を上回る利益を確保することができました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしました。中国においては、受注環境の悪化等の要因もあり、前年同期に比べ減収減益となっております。

この結果、売上高7,369百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益83百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、競争激化による減収と共に、顧客の動向による影響及びTKRからの固定費移動の影響もあり、事業全体では、前年同四半期比減収減益となりました。

PS事業においては一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーの推進を図っております。また、前期にTKRに所属していた技術者（開発者）をPSTへ統合し、開発リソースを充実したことにより、今後更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高3,476百万円(前年同四半期比17.4%減)、セグメント利益137百万円(前年同四半期比51.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は20,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が607百万円、原材料及び貯蔵品が157百万円、その他流動資産が248百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が603百万円、製品が503百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は6,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が90百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は26,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は17,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,073百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が748百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が256百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は20,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が154百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円それぞれ減少した一方で、為替換算調整勘定が71百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.1%(前連結会計年度末は19.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日において発表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通りであります。

また、平成28年7月14日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」に係る特別利益550百万円は、当第1四半期連結累計期間には含まれておらず、第2四半期連結累計期間以降に計上する見込みであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,948	3,477,577
受取手形及び売掛金	10,487,549	9,883,801
製品	1,736,612	1,232,899
仕掛品	446,499	535,278
原材料及び貯蔵品	3,550,079	3,707,653
その他	1,050,937	1,299,599
貸倒引当金	△8,019	△7,258
流動資産合計	20,133,608	20,129,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,600,989	1,581,133
その他(純額)	2,875,045	2,804,583
有形固定資産合計	4,476,035	4,385,717
無形固定資産		
その他	560,007	553,931
無形固定資産合計	560,007	553,931
投資その他の資産		
その他	1,077,719	1,077,128
貸倒引当金	△12,969	△12,969
投資その他の資産合計	1,064,749	1,064,158
固定資産合計	6,100,792	6,003,807
資産合計	26,234,401	26,133,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	4,551,366
短期借入金	8,823,673	9,897,042
未払金	1,532,814	1,422,175
未払法人税等	166,599	111,530
未払消費税等	209,052	270,944
賞与引当金	349,939	321,611
その他	851,285	938,698
流動負債合計	17,233,142	17,513,370
固定負債		
長期借入金	2,639,528	2,382,831
繰延税金負債	88,177	82,988
役員退職慰労引当金	95,616	97,716
退職給付に係る負債	442,352	438,992
その他	315,825	299,018
固定負債合計	3,581,499	3,301,548
負債合計	20,814,641	20,814,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	401,262
利益剰余金	4,451,247	4,296,644
自己株式	△289,653	△289,653
株主資本合計	5,063,546	4,908,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	73,132
為替換算調整勘定	△59,519	12,109
その他の包括利益累計額合計	39,520	85,242
新株予約権	2,809	2,809
非支配株主持分	313,883	321,445
純資産合計	5,419,760	5,318,441
負債純資産合計	26,234,401	26,133,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,512,414	14,156,538
売上原価	13,410,196	12,373,639
売上総利益	2,102,218	1,782,898
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	529,942	547,139
賞与引当金繰入額	110,393	53,491
その他	1,002,273	930,973
販売費及び一般管理費合計	1,642,609	1,531,604
営業利益	459,608	251,294
営業外収益		
受取利息	1,780	7,906
受取配当金	300	300
為替差益	21,828	-
不動産賃貸料	5,944	3,565
その他	10,260	23,541
営業外収益合計	40,112	35,313
営業外費用		
支払利息	14,431	22,661
為替差損	-	308,480
不動産賃貸原価	5,830	3,158
その他	13,015	13,338
営業外費用合計	33,277	347,640
経常利益又は経常損失(△)	466,443	△61,032
特別利益		
固定資産売却益	1,607	33,119
雇用調整助成金	450	-
特別利益合計	2,057	33,119
特別損失		
固定資産除却損	344	831
海外子会社税務関連損失	21,111	-
休業手当	32	6,528
組織再編費用	-	3,789
その他	-	2,557
特別損失合計	21,488	13,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	447,012	△41,619
法人税等	146,543	39,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,468	△80,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,523	4,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	251,944	△85,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,468	△80,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,862	△27,366
為替換算調整勘定	△242,331	76,931
その他の包括利益合計	△201,469	49,565
四半期包括利益	98,998	△31,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,187	△39,730
非支配株主に係る四半期包括利益	42,811	8,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,214,090	8,091,098	4,207,226	15,512,414	-	15,512,414
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,834	16,115	-	72,949	△72,949	-
計	3,270,925	8,107,213	4,207,226	15,585,364	△72,949	15,512,414
セグメント利益又は損失(△)	△28,371	200,613	284,745	456,988	2,620	459,608

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,310,371	7,369,464	3,476,702	14,156,538	-	14,156,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,610	38,794	35,585	125,990	△125,990	-
計	3,361,982	7,408,259	3,512,287	14,282,529	△125,990	14,156,538
セグメント利益	27,770	83,918	137,244	248,933	2,361	251,294

(注) 1. セグメント利益の調整額2,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。